

対象年度	令和 8年度							総合計画実施計画策定及び行政評価シート				
事務事業名	住宅・建築物耐震改修事業							予算事業名	住宅・建築物耐震改修事業費			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	建築物の耐震改修の促進に関する法律			
			08	03	01	60	経常経費					
総合計画体系	住みたい・住み続けたい 安全・快適な都市を目指そう 安全に暮らせるまちづくり 防災対策の充実							事業の区分	主要事業			
								担当課係等	都市計画課 住宅公園係			
事業期間	継続 (平成22年度～令和10年度)											
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】					
<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅の耐震化を促進し災害に強い街をつくる。 市民に耐震化を啓発し、安全で安心な街づくりを目指す。 							<p>平成22年度に耐震診断士派遣事業、翌23年度に耐震改修事業を開始し耐震化により災害に強い街づくりを目指している。平成28年度より耐震シェルター設置事業も開始した。令和3年度より耐震改修事業を一体化。建替え工事も対象とし、制度拡充を図った。</p>					
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】					
<ul style="list-style-type: none"> ●木造住宅耐震診断士派遣事業 令和7年度5件、令和8年度6件 ●戸建て木造住宅耐震改修等事業 令和7年度1件、令和8年度2件 ●木造住宅耐震シェルター等設置事業 令和7年度0件、令和8年度1件 ●危険ブロック塀等安全対策事業 令和7年度3件、令和8年度3件 							<p>昭和56年以前に建設された未耐震木造住宅 (推定約4200戸)</p>					
							【事業をとりまく環境の変化】					
							<p>平成28年3月に結城市耐震促進計画を改定し、建築物の耐震化率95%とする国の方針に基づき取り組んでいる。 令和3年度より耐震改修工事費助成金を一本化、建替え工事も対象とした助成制度を導入した。 昨今の情勢の変化及び耐震化率の変化等を鑑み、対象建築物の見直し等を含め、耐震改修促進計画を更新し新たに方針立てを行っていく必要があると考えられる。</p>					
【令和 8年度 事業内容】				【令和 9年度 事業内容】				【令和10年度 事業内容】				
木造住宅耐震診断士派遣事業 戸建て木造住宅耐震改修等事業 木造住宅耐震シェルター等設置事業 危険ブロック塀等安全対策事業				木造住宅耐震診断士派遣事業 戸建て木造住宅耐震改修等事業 木造住宅耐震シェルター等設置事業 危険ブロック塀等安全対策事業 耐震改修促進計画更新				木造住宅耐震診断士派遣事業 戸建て木造住宅耐震改修等事業 木造住宅耐震シェルター等設置事業 危険ブロック塀等安全対策事業				

■ 事業費

		R06年度	R07年度		
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	370	908		
	県 支 出 金	160	477		
	地 方 債	0	0		
	そ の 他	0	0		
	一 般 財 源	160	533		
歳 入 計 (千 円)		690	1,918		
歳 出 内 訳	節 (番 号 + 名 称)	金額 (千円)	金額 (千円)		
	11 役務費	50	0		
	12 委託料	440	468		
	18 負担金補助及び交付金	200	1,450		
歳 出 計 (千 円) (A)		690	1,918		
伸 び 率 (%)			177.97		
備 考	総合計画 73 ページ 予算書 ページ				

令和 6年度行政評価シート

■指標

種類	指標名	単位		R06年度	R07年度	R08年度
活動 指標	未耐震住宅に対する耐震診断	戸	目標	6.00	6.00	6.00
	耐震診断士派遣事業		実績	5.00	0.00	0.00
	未耐震住宅に対する耐震改修助成	戸	目標	1.00	1.00	2.00
	住宅耐震改修設計費・改修工事費補助金（令和3年度より耐震改修工事及び建替え工事）		実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	耐震診断により耐震性の有無を確認した住戸数	戸	目標	6.00	6.00	6.00
			実績	5.00	0.00	0.00
	耐震改修工事により安全に暮らせる住戸数	戸	目標	1.00	1.00	1.00
	耐震工事を行った住宅（令和3年度より建替え工事を行った住宅を含む）		実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	大規模な地震が増えてきており、必要性は年々増加しているといえる。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	建築物等の所有者等が実施主体となるべき事業であり、妥当といえる。
	手段の妥当性	A 妥当である	県内他市町村でも同様の方法で実施している。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	国の補助基準に基づき、他市町村においても同様の方法で実施している。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	募集対象は限られており、どちらとも言えない。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	毎年のDM送付などにより問合せ件数は増加傾向にあり、周知の成果がうかがえる。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	耐震診断士派遣事業及び耐震改修事業においては例年通り順調に進んでいる。また、ブロック塀除却についても、実施の見込みが上がっている。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
近年、地震が頻繁に発生し、住民の地震に対する認識及び危機感は毎年大きくなっている中、耐震診断士派遣事業においては毎年コンスタントに成果が上がっている。耐震改修事業についても相談件数が増加傾向にあり、周知の成果がうかがえる。しかし、耐震診断士派遣事業を行った申請者に対し改修事業の案内や改修の意思があるかの聞き取りなどをしていないため、派遣事業の効果を正確には図れていない。今後、より多くの旧耐震木造住宅が改修されていくためにも、診断実施後、改修を行うもしくは検討するよう促せるアプローチが必要と感じている。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
耐震に関する意識を向上できるよう周知等による啓発を継続して行うとともに、診断後のケアについて検討していく。			

■方向性

<p>1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p> <input checked="" type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置 </p> <p>方向性の具体的内容 市民への周知や啓発を充実し、事業を継続していき安全安心な街づくりを推進していく。</p>
<p>2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））</p> <p> <input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置 </p> <p>企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり</p>
管理課連絡欄